

2022年版 社労士 合格通信

令和2年の労働災害発生状況を公表（令和3年4月30日（金））

～死亡者数は3年連続過去最少、休業4日以上の死傷者数は増加～

令和2年1月から12月までの労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」）は802人（前年比43人・5.1%減、平成29年比176人・18.0%減）と3年連続で過去最少。

休業4日以上の死傷者数（以下「死傷者数」という）は131,156人（前年比5,545人・4.4%増、平成29年比10,696人・8.9%増）と平成14年以降で最多。

労働災害を減少させるために国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第13次労働災害防止計画」（以下「13次防」）（平成30年度～令和4年度）では、平成29年比で死亡者数を15%以上、死傷者数を5%以上減少させることを目標に。

死亡者数については、13次防の目標を超えた減少となっていますが、死傷者数については、平成29年と比較すると13次防の重点業種である陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設及び飲食店で増加となり、同計画の目標の達成が困難な状況。

13次防の4年目となる令和3年度は、特に死傷者数が増加している陸上貨物運送事業、小売業及び社会福祉施設を重点として取り組むとともに、「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」（エイジフレンドリーガイドライン）の普及啓発、「STOP！転倒災害プロジェクト」の推進などへの取り組み。

令和2年労働災害発生状況の概要

1 死亡者数

死亡者数は 802 人と3年連続で過去最少となった。

13 次防の重点業種では、建設業が 258 人（前年比 11 人・4.1%減、平成 29 年比 65 人・20.1%減）、製造業が 136 人（同 5 人・3.5%減、同 24 人・15.0%減）、林業が 36 人（同 3 人・9.1%増、同 4 人・10.0%減）となった。

2 死傷者数

13 次防の重点業種では、陸上貨物運送事業が 15,815 人（前年比 433 人・2.8%増、平成 29 年比 1,109 人・7.5%増）、小売業が 15,341 人（同 675 人・4.6%増、同 1,460 人・10.5%増）、社会福祉施設が 13,267 人（同 3,222 人・32.1%増、同 4,529 人・51.8%増）と対前年比で増加。飲食店が 4,953 人（同 188 人・3.7%減、同 232 人 4.9%増）と対前年比で減少となった。

事故の型別では、特に死傷者数が最多の「転倒」（前年比 943 人・3.1%増、平成 29 年比 2,619 人・9.3%増）、「動作の反動・無理な動作」（同 1,412 人・8.0%増・同 2,944 人 18.2%増）で増加した。

年齢別では、60 歳以上が全死傷者数の約 4 分の 1 を占め、34,928 人（前年比 1,213 人・3.6%増、平成 29 年比 4,901 人・16.3%増）となった。

3 業種別の労働災害発生状況

製造業の死亡者数は、2年連続で減少し、事故の型別では、機械による「はさまれ・巻き込まれ」が最も多く、「激突され」（前年比 7 人・50%減、平成 29 年比 9 人・56.3%減）で減少した。

建設業の死亡者数は、3年連続で減少し、事故の型別では、最多である「墜落・転落」が初めて 100 人を下回る結果となった。

林業の死亡者数は、最多である「激突され」（前年同、平成 29 年比 7 人・33.3%減）が前年同となったものの、「墜落・転落」（同 2 人・28.6%増、同 6 人・200.0%増）等で増加した。

陸上貨物運送事業の死傷者数は、「墜落・転落」が最多で、「転倒」（前年比 147 人・6.0%増、平成 29 年比 364 人・16.3%増）及び「動作の反動・無理な動作」（同 259 人・10.5%増、同 531 人・24.1%増）で増加した。

小売業、社会福祉施設及び飲食店の死傷者数は、「転倒」と「動作の反動・無理な動作」が多くを占めており、増加傾向にある。労働者数の増減を考慮した死傷年千人率でみても増加傾向にあり、特に社会福祉施設の死傷年千人率（3.09）は製造業（2.61）を上回った。